

筑西市はこんなまち

人口..... 113,819人（県内6位）
 世帯..... 35,216世帯（県内7位）
 面積..... 205.35（県内7位）
 小学校数.....20校 中学校数..... 7校

*平成17年3月1日の常住人口をもとに算出



平成18年3月末までに、続々と新市が誕生

茨城県内の合併状況

下館市・関城町・明野町・協和町の合併により、3月28日、県西地域の中心都市となる筑西市が誕生しました。県内では、現在、13地域32市町村が法定協議会を設置。平成18年3月末までに、新たに12の市が誕生する予定です。

全国的に広まる市町村合併の背景と、県内の合併状況を紹介します。

市が主体となる『地方の時代』へ

平成12年4月に地方分権一括法が施行され、国の指示や命令により動いてきた時代から、市町村が自らの判断と責任で行政施策やサービスを決定・実施していく、『地方の時代』『市町村の時代』へと移行しつつあります。国から県へ、県から市へと地方分権が進められ、住民サービスの責務を担う市の役割はますます大きくなってきています。

一方、私たちを取り巻く社会情勢は大きく変化しています。少子高齢化が進み、65歳以上の高齢者の割合は2030年には30%に達することが予想されています。また、交通網の発達や情報ネットワークの整備などにより、人びとの生活圏が拡大。住民のニーズは多様化・高度化し、市町村の区域を超えた行政サービスの需要が増大しています。さらに、長引く景気の低迷などによって、国・地方の財政は極めて厳しい状況にあり、より効率的で合理的な行政運営が不可欠になってきているといえるでしょう。

全国的に広まる市町村合併

こうした社会の変化に対応し、行政サービスを維持・向上していくためには、基礎的自治体である市町村の行政財政基盤を強化することが必要です。その有効な手段の一つとして、市町村合併があげられます。

合併により、行財政の効率化・合理化を図ることができ、また、住民の生活圏に合

近年の県内市町村数の動き

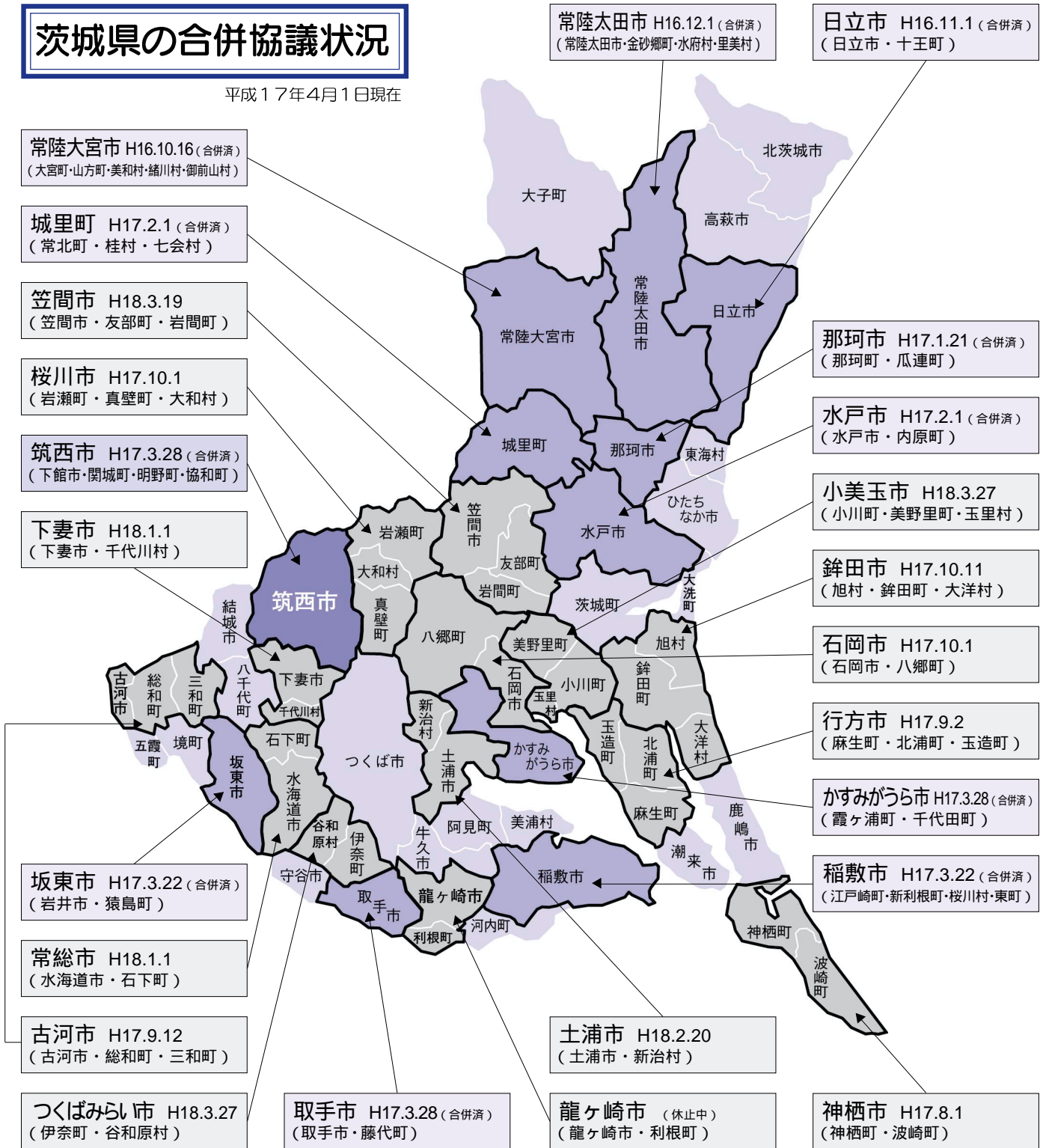
年月日	市	町	村	合計	新市町名 (編入合併を含む)
平成13年4月1日	21	46	17	84	潮来市
平成14年2月2日	22	45	17	84	守谷市
平成14年11月1日	22	44	17	83	つくば市
平成16年10月16日	23	42	14	79	常陸大宮市
平成16年11月1日	23	41	14	78	日立市
平成16年12月1日	23	40	12	75	常陸太田市
平成17年1月21日	24	38	12	74	那珂市
平成17年2月1日	24	37	10	71	水戸市、城里町
平成17年3月22日	25	33	9	67	坂東市、稲敷市
平成17年3月28日	26	27	9	62	筑西市、取手市、かずみがつら市
平成18年3月末まで	32	10	2	44	桜川市ほか

わせた広域的視点から、地域の特性を活かした個性的で主体的な地域づくりができるようになり、国は、時限立法である合併特例法を制定し、地方交付税の激変緩和措置や優遇措置、合併特例債などの財政支援を用意して、自主的な市町村合併を積極的に推進しています。

このような状況を背景として、現在、全国的に市町村合併の動きが高まっています。全国の市町村数は、平成の大合併が始まる前の平成11年3月には3,232でしたが、平成17年4月1日には大幅に減って2,395になりました。合併特例法の経過措置がある平成18年3月末までにはさらに合併が進み、全国の市町村数は1,822となる見込みです。

茨城県の合併協議状況

平成17年4月1日現在



県内32市町村が合併を協議中

私たちのまち、筑西市は、下館市・関城町・明野町・協和町の合併により誕生しました。平成15年6月24日の合併協議会設置から約1年9か月。その間、16回の協議会を開催し、49項目(1273事業)を協議。平成16年7月8日、県知事に合併申請書を提出。11月12日には総務大臣の告示により4市町の合併が法的に決定。そして3月28日、『人と自然、安心して暮らせる共生文化都市』を将来像に掲げて、筑西市がスタートしました。

筑西市だけでなく、県内でも多くの市町村で合併に向けての動きがあります。筑西市が誕生した日と同じ3月28日には、かすみがうら市、取手市が誕生しました。また、3月22日には、坂東市、稲敷市が誕生しています。

現在、法定協議会を設置している地域は、県内で13地域32市町村にのぼります。そのうち、筑西市に隣接する桜川市は、今年10月1日に、下妻市は来年1月1日に誕生します。他の10の地域も、平成18年3月末までに順次、新市としてスタートする予定です。平成17年4月1日現在、県内の市町村数は62(市26・町27・村9)。合併を予定している地域すべてで合併が実現すれば、平成18年3月末には市町村数は44(市32・町10・村2)になります。今回の合併で、県内の市町村の枠組みが大きく変わることになります。市町村が果たす役割は、今後ますます大きくなっていくといえるでしょう。